

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 18	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	福祉就労強化事業				内 線	2406	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	障害程度区分認定等事業費補助金交付要綱、福祉就労強化事業補助金交付要綱等				
実施方法	・特定非営利活動法人長野県セルフセンター協議会等へ委託して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	・工賃倍増5か年計画に基づき、社会保障給付等の収入と就労による工賃によって障害者が地域で自立して生活できるようにするため、障害者就労支援施設等の受注業務の拡大等に向けた支援を行い、当該施設等を利用する障害者の収入の増加を図る。
	対象	・障害者就労支援施設等を利用する障害者
	目指すべき姿	・障害者就労支援施設等を利用する障害者の収入の増加を図り、地域における経済的に自立した生活を促進する。 (H23年度末目標：平均工賃22,000円以上、30,000円以上の事業所30か所以上)
	事業内容	・工賃アップ推進員及び福祉就労コーディネーターの配置 ・民間専門技能技術活用支援 ・施設外授産活動促進支援 ・工賃アップセミナーの開催 ・モデル事業(フォローアップ)の実施 ・販売促進員の配置(H21から)、授産製品の販売会の実施 (負担率：【国】1/2【県】1/2。ただし の項目はふるさと雇用再生特別基金10/10)

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	55,786	52,587	39,250	委託料 50,328千円
	決 算 額 (B)	千円	54,743	51,740		・NPO法人長野県セルフセンター協議会：48,452千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	22,239	20,291	19,135	・工賃アップアドバイザー：1,876千円
	概 算 人件費	人	0.10	0.10	0.10	・「障害者の就労・雇用を考えるシンポジウム」開催費用 890千円(国庫10/10)
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	55,575	52,566	40,076	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	平均工賃実績(成)	円	12,290	13,072	14,000	・福祉就労コーディネーターを配置し、工賃アップセミナー等の各種事業を企画、調整した。
	平均工賃30,000円以上の事業所数(成)	事業所	3	4	4	・工賃アップセミナーについては、基礎セミナー、ステップアップ及びフォローアップセミナーを実施し、累計で274事業所が参加した。
	工賃支払総額(成)	千円	460,540	475,786	509,558	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 工賃総支払額(前年度差額)	前年差額 / 事業費	1.15	0.29	0.84	(効率指標 算出式) 工賃総支払額の前年度差額/当該年度事業費

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・平均工賃目標額：22千円 ・工賃アップセミナーを通じて事業所同士が協力することで、各事業所の取組や工夫等を相互に学び合い実践し、各事業所における工賃アップ取組が今後も継続できるようにしていく。	・平均工賃 13,072円(平成18年度比24%アップ) ・工賃総支払額 475,786円(平成18年度比89%アップ) ・工賃アップセミナーについて、7回開催し、累計で274事業所が参加するとともに、学び得たことを共同販売(ナイスハートバザール等)で実践。	C やや下回る

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・厳しい経済情勢や東日本大震災が事業所の就労活動に影響していることから、事業のニーズは依然として高い。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・工賃アップセミナー等のこれまでの事業により、工賃アップに向けた取組が各事業所に浸透してきている。H24年度は「長野県工賃向上計画」により、各事業所において自発的な取組が継続できるような支援が必要。 ・工賃アップ推進員、販売促進員の活動や、工賃アップセミナーによって、事業所それぞれの工賃アップ取組の手法が確立されてきているが、取組が不十分な新規施設にも事業を展開する必要がある。 ・事業所間の連携や、地域・企業との連携の面的展開については、さらなる強化が必要。 ・工賃アップ成功事例が出てきており、今後他施設のモデルとなることで、取組に対する一層の工夫が期待できる。
	特記事項	・平成22年度信州型事業仕分け実施